

【2023.10.6 発信 VOL.76】

「進藤金日子メールマガジン」は、ホームページにて配信の申し込みをして頂いた方、名刺交換をさせて頂いた方、報告会等に参加頂いた方等に無料で配信させて頂いています。

VOL.76 は、以下の内容でお届けします。

- 総合経済対策の策定に向けて
 - 「食料・農業・農村政策審議会」及び「食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会」の合同会議について
 - 不測時における食料安全保障に関する検討会について
 - 「海業の取組事例集」について
 - 各種講演、国政報告を精力的に実施
 - 活動状況(2023.9.1～2023.9.30)
-

- 総合経済対策の策定に向けて
参議院議員の進藤金日子です。

・10月に入り、今年も残すところ100日を切り、秋らしくなってきました。この夏(6～8月)は過去に例がない記録的な猛暑と豪雨、一方では干ばつの夏となり、9月も観測史上最も平均気温が高かったとのこと。現に米の減収や一等米比率の著しい低下など影響が出てきています。状況を見極めてどういった対応が可能か検討する必要があります。また、秋は台風シーズンでもあります。日本付近を通過する台風が増え、これまで大きな被害をもたらした経緯もありますので、万全の備えが必要です。

・岸田総理は、9月26日の閣議で総合経済対策の取りまとめを指示しました。今回の経済対策では、1) 足元の急激な物価高から国民生活を守るための対策、2) 地方、中堅・中小企業を含めた持続的な賃上げ、所得向上と地方の成長の実現、3) 成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進、4) 人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動と推進、5) 国土強靱化、防災・減災など国民の安心・安全の確保の5項目が柱立てされています。今月中に取りまとめが行われ、その後、補正予算の編成に入っていくことになります。

・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、これまで補正予算で措置されていることもあり、来年度の当初予算と合わせて必要な予算を十分に確保し、現場での事業が遅延することの無いよう、しっかり取り組んでまいります。

・9月下旬から、自民党食料・農業・農村基本法検証PTの「農業基本政策検討分科会」、「農地政策検討分科会」、「食料産業政策分科会」において食料・農業・農村基本法の見直しに向けた議論が本格化しています。私はこの3つの全ての分科会に所属し(農地政策検討分科会は事務局長)、宮崎雅夫議員が全国を巡回してお聞きしている多くの声と、私自身で皆様からお聞きしている現場の声を踏まえ、積極的に意見を申し述べて、新たな食料・農業・農村政

策に現場の声が反映されるよう努めています。11 月中の論点整理に向け、しっかりと取り組んでまいります。

・これから冬に向けては、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが流行する懸念があります。皆様におかれましては健康にはくれぐれもご留意願います。

今後とも、私の国政活動に対し、ご指導とご支援をよろしくお願いいたします。

■ 「食料・農業・農村政策審議会」及び「食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会」の合同会議について

・9月11日、農林水産省は「食料・農業・農村政策審議会」及び「食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会」の合同会議を開催し、食料・農業・農村基本法の見直しの方向性を示した最終取りまとめを野村農林水産大臣に答申しました。

・現行の食料・農業・農村基本法では、農業・農村に期待される役割として「食料の安定供給」と「多面的機能の発揮」があることを明確化しつつ、その役割を果たすために「農業の持続的な発展」と「農村の振興」が必要であることが基本的理念として位置付けられていますが、この4つの基本理念について、(1)国民一人一人の食料安全保障の確立、(2)環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換、(3)食料の安定供給を担う生産性の高い農業経営の育成・確保、(4)農村への移住・関係人口の増加、地域コミュニティの維持、農業インフラの機能確保、の論点から見直しを行うべきと提言しています。

・最終とりまとめの構成としては、第1部：食料・農業・農村施策、第2部：分野別の主要施策、第3部：食料・農業・農村基本計画、不測時における食料安全保障、第4部：関係者の責務、行政機関及び団体その他、第5部：行政手法の在り方等となっています。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(農林水産省ホームページ)。

<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/230911.html>

■ 不測時における食料安全保障に関する検討会について

・9月4日、農林水産省は、「不測時における食料安全保障に関する検討会」(第2回)を開催しました。

・第2回会合では、「不測時の食料安全保障の検討について」を議題に、①我が国及び諸外国の法制度における定義、②判断基準となる要素、③不測の事態における影響等の予測、④論点整理(不測の事態の定義)の4テーマで議論が行われました。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(農林水産省ホームページ)。

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kentoukai.html>

■ 「海業の取組事例集」について

・8月31日、水産庁は「海業の取組事例集」を公表しました。

・海業は、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものです。この事例集は、これまで既に漁港にて行われている各地の取組のうち一定の効果が発揮されているものや、更に効果の発現が期待されるもの、先進的取組等について分類し、各地の取組がより一層進められるようとりまとめられています。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(農林水産省ホームページ)。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/keikaku/230831.html>

■ 各種講演、国政報告を精力的に実施

・9月7日、秋田県横手市で開催された「用排水施設整備促進東北協議会 50周年記念式典」において、「我が国の食料安全保障と食料・農業・農村政策の展開方向」と題して農業農村整備事業予算と国土強靱化対策について講演を行いました。

・9月8日、宮城県名取市で開催された「宮城県土地改良大会」において、「我が国の食料安全保障と食料・農業・農村政策の展開方向」と題して食料安全保障と国土強靱化を中心に土地改良の重要性について講演いたしました。

・9月14日、仙台市で開催された「東北農政局情報連絡会議」において、元総務大臣政務官として「政策評価について」と題して、EBPM やロジックモデル、農林水産省の政策ツリーと政策評価の関係、公共事業の政策評価について最新の事例等も混じえながら講演と意見交換を行いました。

・9月28日、秋田県横手市で開催された「横手市農業委員との意見交換会」において、「農業・農村政策をめぐる話題」と題して講演並びに意見交換を行いました。

=====